

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		佐賀県		市町村類型	Ⅴ－２		指定団体等の指定状況		区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分	平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)		
市町村名	有田町		地方交付税種地	2-2		財政健全化等	×	歳入総額	11,442,415	11,588,726	実質収支比率	6.6	6.5			
						財源超過	×	歳出総額	11,036,440	11,111,611	経常収支比率	90.8	89.1			
						首都	×	歳入歳出差引	405,975	477,115	(※1)	(95.2)	(93.5)			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	26,612	98,460	標準財政規模	5,741,426	5,820,627			
							×	実質収支	379,363	378,655	財政力指数	0.37	0.37			
人口	27年国調(人)	20,148	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	44,076	-24,537	公債費負担比率	11.5	12.9				
	22年国調(人)	20,929			過疎	×	積立金	245,504	224,705	健全化判断比率						
	増減率(%)	-3.7			山振	×	繰上償還金	0	129,224	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	20,336	区分	27年国調	22年国調	低開発	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	20,223		第1次	406	427	指数表選定	○	実質単年度収支	289,580	329,392	実質公債費比率	7.2	6.9		
	29.01.01(人)	20,516	第2次		4.0	4.2					将来負担比率	54.2	50.4			
	うち日本人(人)	20,407						基準財政収入額	1,823,504	1,800,883	資金不足比率(※4)					
	増減率(%)	-0.9					基準財政需要額	4,854,899	4,871,717							
	うち日本人(%)	-0.9	第3次	6,164	6,166			標準税収入額等	2,299,487	2,267,653						
面積(k㎡)	65.85	61.2		60.9			経常経費充当一般財源等	5,277,351	5,219,072							
人口密度(人/㎢)	306					歳入一般財源等	6,585,605	6,873,919								
世帯数(世帯)	6,900															
職員の状況(※8)																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		10,234,782	9,565,165				
	市区町村長	1	7,770		一般職員	161	490,728	3,048	うち公的資金		7,984,675	7,435,023				
	副市区町村長	1	6,300		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)		2,189,656	1,916,959				
	教育長	1	5,230		うち技能労務職員	17	49,011	2,883	収益事業収入		-	-				
	議会議長	1	3,240		教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高		59,087	59,087				
	議会副議長	1	2,690		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	2,096,680	1,851,176				
	議会議員	14	2,520		合計	162	495,198	3,057		減債基金	139,784	139,435				
					ラスパイレシ指数		97.7		その他特定目的基金	3,516,646	3,017,641					
	一般会計等の一覧 項番		事業会計の一覧 項番		公営企業(法適)の一覧 項番		公営企業(法非適)の一覧 項番		関係する一部事務組合等一覧 項番		地方公社・第三セクター等一覧 項番		(※3)			
会計名		会計名		会計名		会計名		組合等名		団体名						
(1) 一般会計		(2) 有田町国民健康保険特別会計		(5) 有田町水道事業会計		(9) 有田町黒牟田宅地分譲事業特別会計		(11) 伊万里・有田地区衛生組合		(21) 有田町土地開発公社						
		(3) 有田町介護保険特別会計		(6) 有田町公共下水道事業会計		(10) 有田南部工業団地造成事業特別会計		(12) 伊万里・有田地区医療福祉組合(一般会計)		(22) 窯業教育振興会						
		(4) 有田町後期高齢者医療特別会計		(7) 有田町農業集落排水事業会計				(13) 伊万里・有田地区医療福祉組合(介護)								
				(8) 有田町浄化槽整備推進事業会計				(14) 伊万里・有田地区医療福祉組合(病院)								
								(15) 佐賀県西部広域環境組合								
								(16) 有田磁石場組合								
								(17) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
								(18) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(医療)								
								(19) 佐賀県市町総合事務組合(一般会計)								
								(20) 佐賀県市町総合事務組合(交通災害)								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7：人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8：職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,826,366	16.0	1,826,342	33.0	普通税	1,826,342	100.0		28
地方譲与税	92,342	0.8	92,342	1.7	法定普通税	1,826,342	100.0		28
利子割交付金	3,550	0.0	3,550	0.1	市町村民税	771,441	42.2		28
配当割交付金	5,500	0.0	5,500	0.1	個人均等割	33,647	1.8		-
株式等譲渡所得割交付金	5,576	0.0	5,576	0.1	所得割	629,274	34.5		-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	50,624	2.8		-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	57,896	3.2		28
地方消費税交付金	359,489	3.1	359,489	6.5	固定資産税	854,729	46.8		-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	844,812	46.3		-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	68,322	3.7		-
自動車取得税交付金	21,601	0.2	21,601	0.4	市町村たばこ税	131,850	7.2		-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釐産税	-	-		-
地方特別交付金	9,459	0.1	9,459	0.2	特別土地保有税	-	-		-
地方交付税	3,543,044	31.0	3,173,113	57.3	法定外普通税	-	-		-
普通交付税	3,173,113	27.7	3,173,113	57.3	目的税	24	0.0		-
特別交付税	369,931	3.2	-	-	法定目的税	24	0.0		-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-		-
（一般財源計）	5,866,927	51.3	5,496,972	99.2	事業所税	-	-		-
交通安全対策特別交付金	3,320	0.0	3,320	0.1	都市計画税	24	0.0		-
分担金・負担金	68,600	0.6	-	-	水利地益税等	-	-		-
使用料	82,666	0.7	11,799	0.2	法定外目的税	-	-		-
手数料	121,633	1.1	-	-	旧法による税	-	-		-
国庫支出金	1,109,263	9.7	-	-	合計	1,826,366	100.0		28
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	691,185	6.0	-	-					
財産収入	34,576	0.3	15,346	0.3					
寄附金	824,438	7.2	-	-					
繰入金	560,217	4.9	-	-					
繰越金	477,115	4.2	-	-					
諸収入	186,549	1.6	13,117	0.2					
地方債	1,415,926	12.4	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	268,826	2.3	-	-					
歳入合計	11,442,415	100.0	5,540,554	100.0					

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	99.1	96.7	99.1	96.8
(%)	年・計	99.3	98.7	99.3	98.6
		98.8	94.4	98.7	94.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,480,714	実質収支	140,296
下水道	407,839	再差引収支	103,128
病院	178,777	加入世帯数（世帯）	2,770
宅地造成	40,106	被保険者数（人）	4,593
上水道	1,443	被保険者	95
国民健康保険	208,461	1人当り	152
その他	644,088	保険税（料）収入額	388
		国庫支出金	
		保険給付費	

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	108,737	1.0	-	108,737	
総務費	2,679,992	24.3	35,732	1,116,219	
民生費	2,896,228	26.2	26,586	1,522,944	
衛生費	971,194	8.8	167,879	768,195	
労働費	15,960	0.1	479	7,991	
農林水産業費	318,421	2.9	68,752	179,033	
商工費	299,976	2.7	3,385	194,509	
土木費	661,299	6.0	266,491	445,635	
消防費	492,886	4.5	22,373	432,805	
教育費	1,726,646	15.6	1,034,419	640,203	
災害復旧費	23,368	0.2	-	5,681	
公債費	841,733	7.6	-	757,678	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	11,036,440	100.0	1,626,096	6,179,630	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,905,830	35.4	2,642,315	2,610,891	44.9
人件費	1,474,621	13.4	1,419,213	1,412,586	24.3
うち職員給	838,436	7.6	790,951	-	-
扶助費	1,589,476	14.4	465,424	440,627	7.6
公債費	841,733	7.6	757,678	757,678	13.0
元利償還金	841,729	7.6	757,674	757,674	13.0
内 うち元金	746,309	6.8	671,091	671,091	11.6
訳 うち利子	95,420	0.9	86,583	86,583	1.5
一時借入金利子	4	0.0	4	4	0.0
その他の経費	5,481,146	49.7	3,309,430	2,666,460	45.9
物件費	1,222,505	11.1	860,079	759,669	13.1
維持補修費	31,750	0.3	26,024	25,687	0.4
補助費等	1,942,664	17.6	1,430,446	1,223,955	21.1
うち一部事務組合負担金	599,298	5.4	569,399	557,528	9.6
繰出金	892,655	8.1	722,739	657,149	11.3
積立金	1,297,572	11.8	270,142	-	-
投資・出資金・貸付金	94,000	0.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,649,464	14.9	227,885	-	-
うち人件費	35,672	0.3	35,634	-	-
普通建設事業費	1,626,096	14.7	222,204	-	-
うち補助	1,046,218	9.5	53,916	-	-
うち単独	561,481	5.1	166,255	-	-
災害復旧事業費	23,368	0.2	5,681	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,036,440	100.0	6,179,630	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	11,448	11,042	406	379	560	10,235	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	11,442	11,036	406	379		10,235	

実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 有田町国民健康保険特別会計	3,041	2,901	140	140	208	-	-	-	
2 有田町介護保険特別会計	2,174	2,017	157	157	286	-	-	-	
3 有田町後期高齢者医療特別会計	553	543	10	10	358	-	-	-	
4 有田町水道事業会計	435	386	49	720	5	1,366	20	-	法適用企業
5 有田町公共下水道事業会計	477	451	26	35	258	4,244	3,849	-	法適用企業
6 有田町農業集落排水事業会計	68	67	1	14	38	319	302	-	法適用企業
7 有田町浄化槽整備推進事業会計	224	217	7	201	112	1,021	1,021	-	法適用企業
8 有田町黒牟田宅地分譲事業特別会計	2	2	-	-	2	-	-	-	法非適用企業
9 有田南部工業団地造成事業特別会計	72	72	-	-	38	307	307	-	法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
計 公営企業会計等				1,276		7,257	5,499		

連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のう ち一般会計等 負担見込額	備考
1 伊万里・有田地区衛生組合	400	387	12	12	0	82	30	
2 伊万里・有田地区医療福祉組合(一般会計)	1	0	0	0	0	-	-	
3 伊万里・有田地区医療福祉組合(介護)	366	356	10		-	-	-	
4 伊万里・有田地区医療福祉組合(病院)	3,801	3,875	▲ 74	▲ 74	390	2,787	336	
5 佐賀県西部広域環境組合	1,435	1,241	194	194	100	10,217	917	
6 有田磁石場組合	5	3	2	2	0	-	-	
7 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	824	814	9	9	41	-	-	
8 佐賀県後期高齢者医療広域連合(医療)	130,386	126,664	3,722	3,722	1,926	-	-	
9 佐賀県市町総合事務組合(一般会計)	3,435	3,016	419	377	76	-	-	
10 佐賀県市町総合事務組合(交通災害)	39	31	8	8	4	-	-	
11 伊万里・有田消防組合	1,448	1,395	53	53	0	345	110	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				4,303		13,431	1,393	

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)				
区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
元利償還金	890,704	845,382	841,729	17.5
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-
準 元 利 償 還 金				
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	343,033	306,984	377,826	7.9
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	97,806	139,861	110,162	2.3
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	7,701	5,347	3,583	0.1
一時借入金の利息	-	25	4	0.0
合計	(A) 1,339,244	1,297,599	1,333,304	
内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
PF事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
債務 負 担 行 為				
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	7,701	5,347	3,583	0.1
特定財源の額	(B) 32,444	33,206	31,028	
標準財政規模	(C) 5,932,283	5,820,627	5,741,426	
算入公債費等の額	(D) 938,328	936,719	940,688	
	(C)-(D) 4,993,955	4,883,908	4,800,738	
実質公債費比率	(単年度)	7.4	6.7	7.5
((A)-(B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3ヵ年平均)	7.6	6.9	7.2

将来負担の状況

区分		平成27年度	平成28年度
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	9,087,837	9,565,165
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-
	公営企業債等繰入見込額	5,423,590	5,416,100
	組合等負担等見込額	1,415,313	1,385,479
	退職手当負担見込額	2,021,245	1,954,095
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-
	連結実質赤字額	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-
	合計	(E) 17,947,985	18,320,839
充当可能財源等	充当可能基金	4,676,844	5,101,364
	充当可能特定歳入	11,215	6,261
	基準財政需要額算入見込額	10,508,177	10,748,053
	合計	(F) 15,196,236	15,855,678
将来負担比率	$((E)-(F)) / ((C)-(D)) \times 100$	55.1	50.4

健全化判断比率	平成29年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.57	20.00
連結実質赤字比率	-	19.57	30.00
実質公債費比率	7.2	25.0	35.0
将来負担比率	54.2	350.0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	20,336	人(※0.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	20,223	人(※0.1.1現在)	連	結	実	赤	字	比	率
面	65.85	km ²	実	公	債	費	比	率	7.2
歳入総額	11,442,415	千円	得	来	負	担	比	率	54.2
歳出総額	11,036,440	千円	市	町	村	類	型	H25	V-2
実収支	379,363	千円	(	年	度	毎	)	H26	V-2
標準財政規模	5,741,426	千円						H27	V-2
地方債現在高	10,234,782	千円						H28	V-2

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

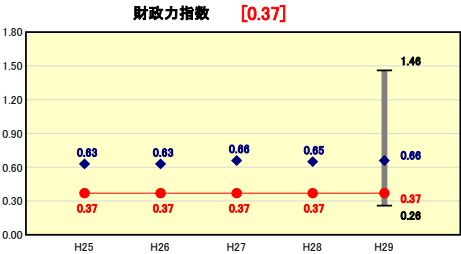
※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。

※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



財政力

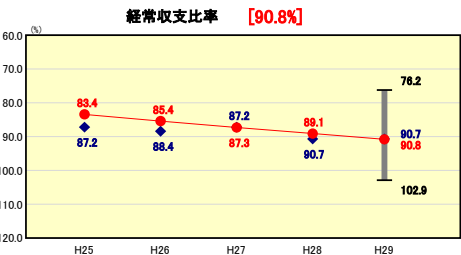


類似団体内順位 95/100 全国平均 0.51 佐賀県平均 0.51

財政力指数の分析欄

長引く景気低迷による法人関係税の減収などから、0.37と類似団体平均を下回っているため、退職者不補充等による職員数削減による人件費の抑制、事業の峻別による歳出の徹底的な見直し等を実施するとともに、税収納率の向上対策を中心とする歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

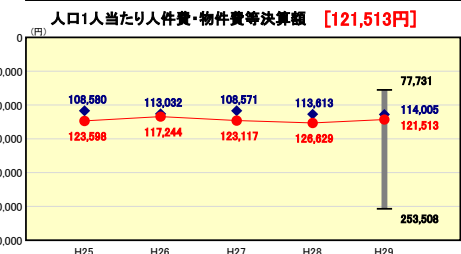


類似団体内順位 52/100 全国平均 92.8 佐賀県平均 91.3

経常収支比率の分析欄

平成18年度から実施している地方債の繰上償還、事務事業の見直し等により、経常収支比率は平成20年度をピークに下降していたが、平成26年度から上昇しており、前年度比+1.7ポイントの90.8%となっている。
類似団体平均を上回っているため、定員適正化等により職員数の調整、繰上償還等による公債費削減など、行財政改革への取り組みを通じて、義務的経費を削減するとともに、優先度の低い事業について計画的に廃止・縮小に努めていく。

人件費・物件費等の状況

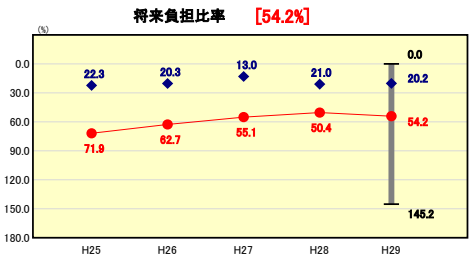


類似団体内順位 74/100 全国平均 131,854 佐賀県平均 138,374

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

1人当たりの人件費・物件費等決算額は、類似団体平均額に比べ7,508円上回っている。主に人件費が平均を上回る要因となっており、町立2保育園の運営、直営によるごみ処理施設の運営、公営企業会計への人件費繰出しなども影響しているものと考えられる。
今後は、施設の統廃合や広域化、民間でも実施可能な部分については委託化を進め、人件費の抑制を推進していく必要がある。

将来負担の状況

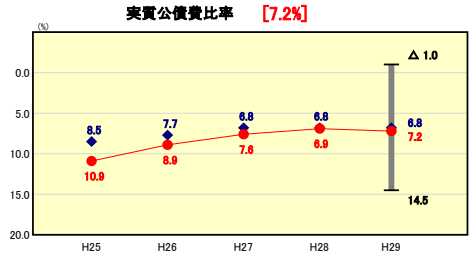


類似団体内順位 70/100 全国平均 33.7 佐賀県平均 6.8

将来負担比率の分析欄

将来負担比率については、前年度比+3.8ポイントの54.2%となった。小学校改築事業等に係る合併特例債の発行により地方債現在高が増加したことから比率が上昇した。
今後、後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施及び継続的の事業の総点検を回り、財政の健全化を図っていく必要がある。また、公債費等の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

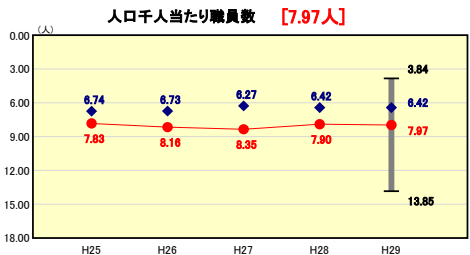


類似団体内順位 56/100 全国平均 6.4 佐賀県平均 8.1

実質公債費比率の分析欄

公営企業に対する準元利償還金の増加などにより、前年度比+0.3ポイントの7.2%と上昇している。
今後、合併特例債の償還が増額していき、また、一部事務組合等の施設建設や改修等に伴い準元利償還金の増加も予想されるため、今後も繰上償還を進めながら新規発行の抑制に努め、起債に頼りすぎない財政運営に努める必要がある。

定員管理の状況

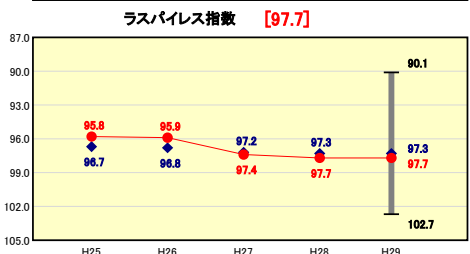


類似団体内順位 83/100 全国平均 7.91 佐賀県平均 7.36

人口千人当たり職員数の分析欄

平成18年3月の合併以後、退職者の不補充などにより定員適正化に努めてきているが、類似団体平均を上回っている。町立2保育園の運営、ごみ処理施設の直営などが平均を上回る要因の一つになっていると考えられる。
引き続き、定員適正化と事務事業の見直し、施設の統廃合等によって、より適正な定員管理に努めていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 52/100 全国市平均 99.1 全国町村平均 98.4

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均の97.3を0.4ポイント上回る97.7となっている。今後は職員給与の抑制等により、より一層の給与の適正化に努めていく。
※注釈にあるとおり、当該資料作成時点において平成30年度調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については前年度数値が引用されている。

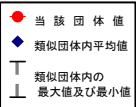
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

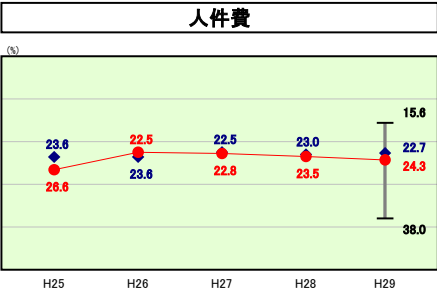
佐賀県有田町

経常収支比率の分析

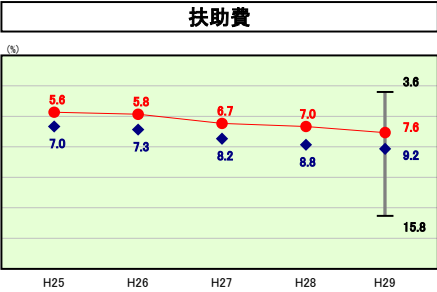
人	口	20,336	人(H30.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人	人	20,223	人(H30.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率			
面積	積	65.85	km ²	実	質	公	債	費	比	率	7.2	%		
歳入総額	額	11,442,415	千円	将	来	負	担	比	率	54.2	%			
歳出総額	額	11,036,440	千円	市	町	村	類	型	H25	V-2	H26	V-2	H27	V-2
実収支	支	379,363	千円	(	年	度	毎	)	H28	V-2	H29	V-2		
標準財政規模	模	5,741,426	千円											
地方債現在高	高	10,234,782	千円											



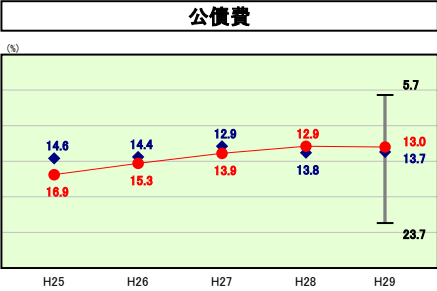
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



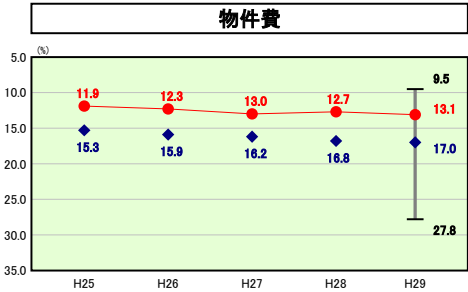
人件費の分析欄
前年度比+0.8ポイントの24.3%となり、類似団体平均を上回っている。
H26年度の大幅な減は、消防の広域化による職員数の減が要因となっている。
決算額は対前年度+46万円となり、より一層の行政事務の効率化を推進しながら、人件費の削減に努める。



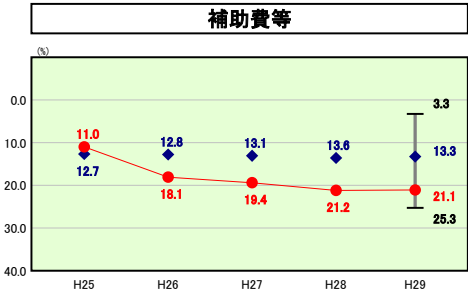
扶助費の分析欄
前年度比0.6ポイント増の7.6%と類似団体を下回る水準を維持しているが、少子高齢化等の影響により、増加傾向にある。
決算額でみると、私立保育園支援事業、障害福祉サービス事業などが増加している。



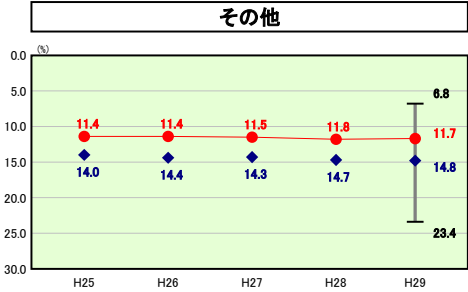
公債費の分析欄
前年度比+0.1ポイントの13.0%となり、類似団体平均を下回った。平成20年度をピークに償還額が減少しており、平成29年度においては元金償還額が対前年+7百万円(通常償還分)、利子償還金が対前年▲11百万円となっている。
平成18年度以降進めている繰上償還などによる将来負担の軽減策等を実施しながら、将来世代に負担を残さない財政運営に努める必要がある。



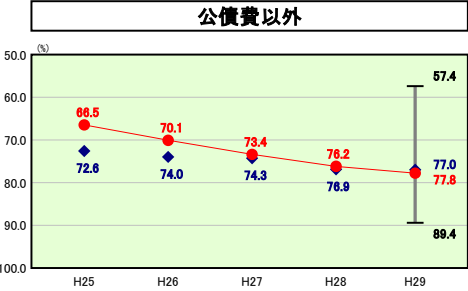
物件費の分析欄
前年度比+0.4ポイントの13.1%となり、類似団体平均を下回る水準を維持している。
機器設定委託料(セキュリティ強化)が対前年▲91万円、ふるさと納税推進事業が対前年▲16万円となったことなどから、決算額は対前年▲88百万円となっている。
今後も、事務事業のさらなる効率化を推進しながら節減に努める。



補助費等の分析欄
前年度比▲0.1ポイントの21.1%となり、類似団体平均を上回っている。
有田焼創業400年事業実行委員会負担金が対前年▲118百万円、有田版DMO・観光を軸に連携する産業活性化事業費補助事業が対前年▲71百万円などが、比率が下がった要因となっている。
事業の見直しや補助金・負担金の精査を行いながら、引き続き、補助費の適正化に努める。



その他の分析欄
前年度比▲0.1ポイントの11.7%となり、類似団体平均を下回る水準を維持している。
決算額でみると介護保険事業への繰出金が減となっている。
今後、介護保険事業等については事業費に見合うよう保険料の適正を図っていく必要がある。



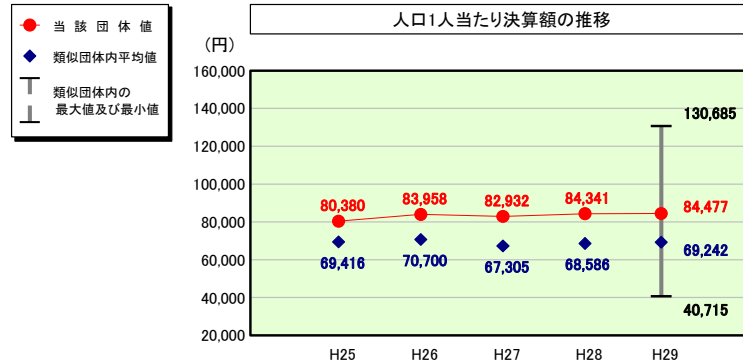
公債費以外の分析欄
前年度比+1.6ポイントの77.8%となり、類似団体平均を上回っている。
人件費、補助費等以外は、類似団体平均を下回る水準を維持しているが、町の財政状況は厳しく、実質公債費比率も依然として高水準であり、引き続き、事業の見直しや適正化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

佐賀県有田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,474,621	72,513	55,995	29.5
賃金 (物件費)	108,163	5,319	5,813	▲ 8.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	302,777	14,889	8,381	77.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	25,851	1,271	170	647.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	64,312	3,162	2,724	16.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	35,672	1,754	1,180	48.6
▲退職金	▲ 293,463	▲ 14,431	▲ 5,022	187.4
合計	1,717,933	84,477	69,242	22.0

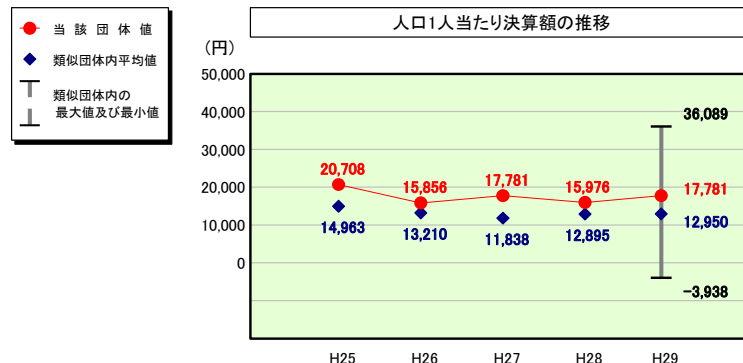
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.97	6.42	1.55
ラスパイレス指数	97.7	97.3	0.4

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

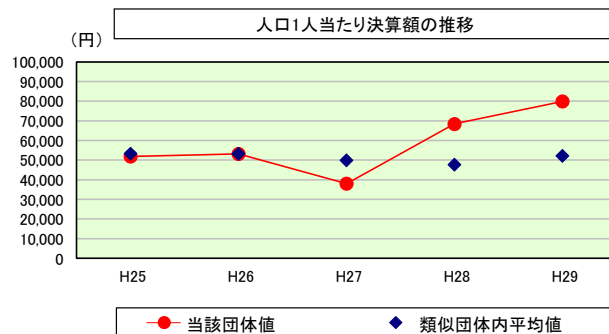


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	841,729	41,391	31,321	32.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	377,826	18,579	9,685	91.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	110,162	5,417	2,454	120.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,583	176	1,182	▲ 85.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	4	0	1	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 31,028	▲ 1,526	▲ 3,213	▲ 52.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 940,688	▲ 46,257	▲ 28,480	62.4
合計	361,588	17,781	12,950	37.3

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	1,093,553	51,881	203.9	53,270	13.8	190.1
うち単独分	670,820	31,826	141.1	24,316	0.8	140.3
H26	1,108,718	53,191	2.5	53,292	0.0	2.5
うち単独分	625,196	29,994	▲ 5.8	28,900	18.9	▲ 24.7
H27	788,342	38,042	▲ 28.5	49,919	▲ 6.3	▲ 22.2
うち単独分	437,631	21,118	▲ 29.6	26,398	▲ 8.7	▲ 20.9
H28	1,404,021	68,435	79.9	47,738	▲ 4.4	84.3
うち単独分	822,864	40,108	89.9	24,937	▲ 5.5	95.4
H29	1,626,096	79,961	16.8	52,191	9.3	7.5
うち単独分	561,481	27,610	▲ 31.2	24,843	▲ 0.4	▲ 30.8
過去5年間平均	1,204,146	58,302	54.9	51,282	2.5	52.4
うち単独分	623,598	30,131	32.9	25,879	1.0	31.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

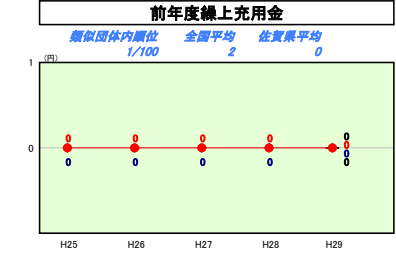
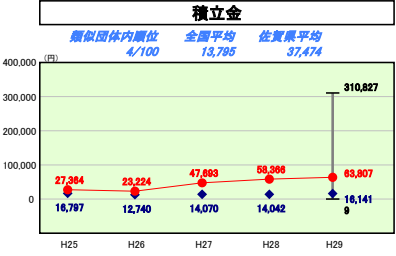
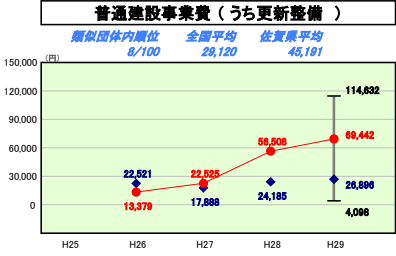
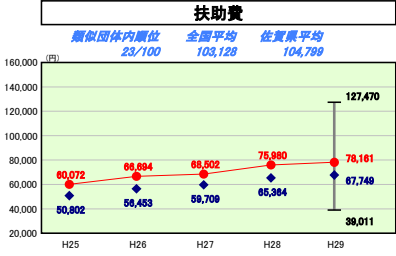
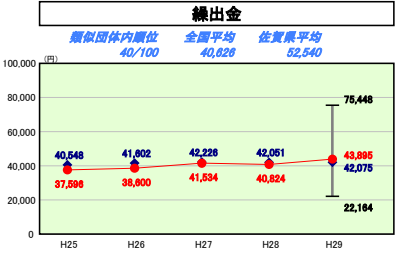
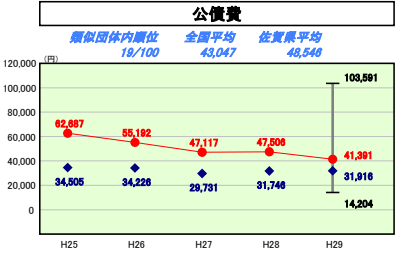
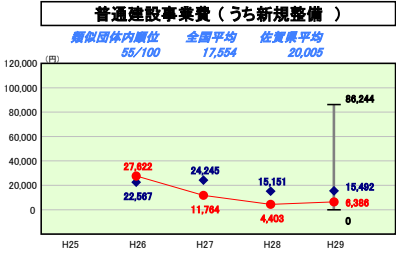
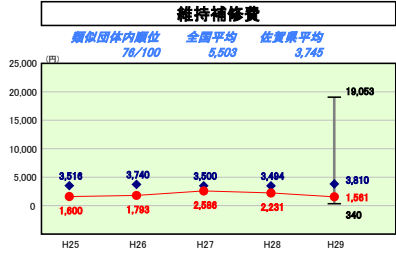
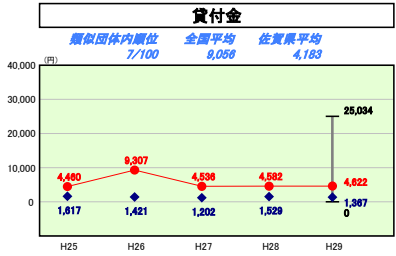
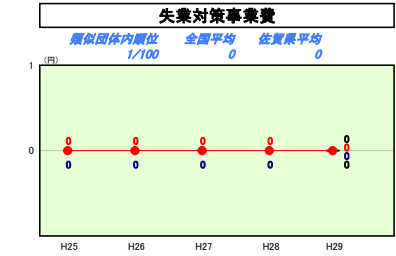
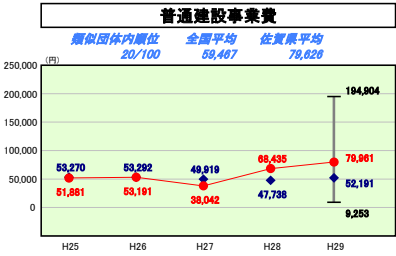
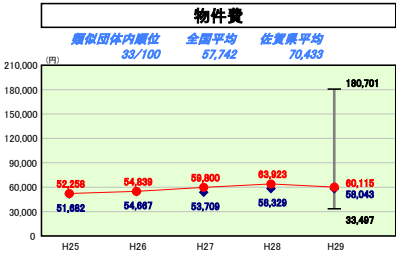
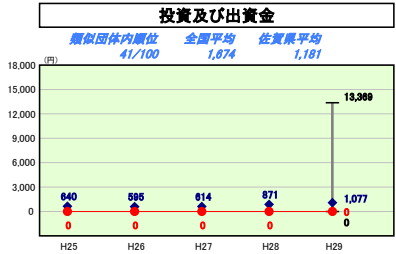
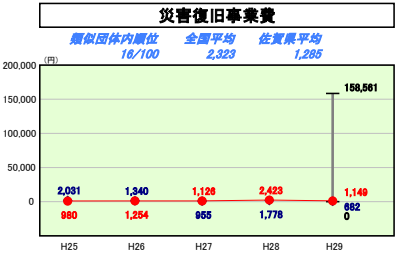
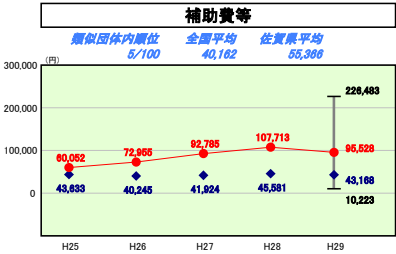
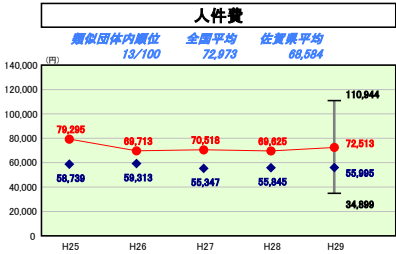
平成29年度

佐賀県有田町

人口	20,336人(※0.1.1調査)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	20,223人(※0.1.1調査)	通称実質赤字比率	-	%
世帯数	65,85世帯	実質公債費比率	7.2	%
歳入総額	11,442,415千円	将来負担比率	54.2	%
歳出総額	11,036,440千円	市町村類型	H25 V-2	H26 V-2
実収支	379,363千円	(年度毎)	H28 V-2	H29 V-2
標準財政規模	5,741,426千円			
地方債現在高	10,234,782千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析額

歳出決算総額は、住民一人当たり562,668円となっている。
人件費は、住民一人当たり72,513円となり、類似団体平均と比較して16,518円高くなっている。類似団体と比較して、職員数が多いことが主な要因となっている。行政事務の効率化をより一層推進しながら、引き続き、適正な定員管理に努める方針である。
普通建設事業費は、住民一人当たり79,961円となり、類似団体平均と比較して27,770円高くなっている。小学校や公共施設の老朽化に伴う改修工事等による事業費の増が主な要因となっている。事業実施の必要性等、精査を行いながら、引き続き、計画的な事業実施に努める。
補助費は、住民一人当たり95,528円となり、類似団体平均と比較して52,360円高くなっている。伊万里・有田消防組合負担金が増加したことが主な要因となっている。事業の見直しや補助金・負担金の精査を行いながら、補助費の適正化に努める。
公債費は、住民一人当たり41,391円となり、類似団体平均と比較して9,475円高くなっている。平成20年度をピークに償還額は減少傾向であるが、今後、合併特例債の償還が増額していくため、繰上償還などによる将来負担の軽減策等を実施しながら、将来世代に負担を残さない財政運営に努める必要がある。
積立金は、住民一人当たり63,807円となり、類似団体平均と比較して47,666円高くなっている。ふるさと納税による寄附金基金への積立金の増が主な要因となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

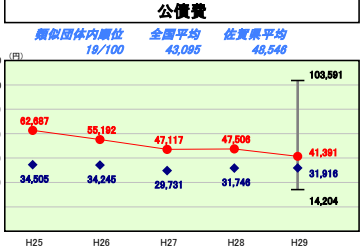
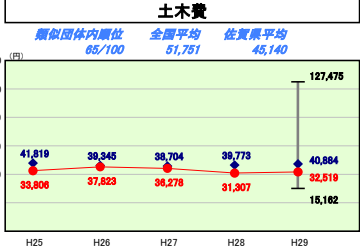
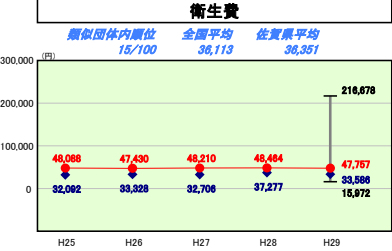
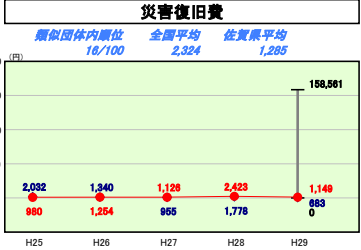
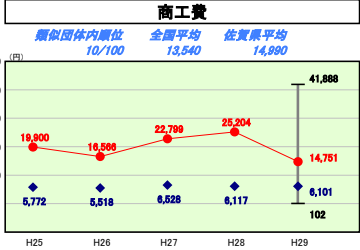
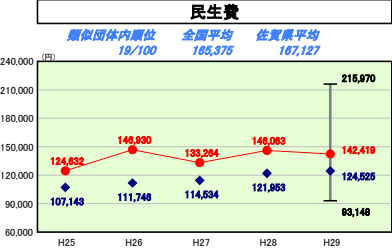
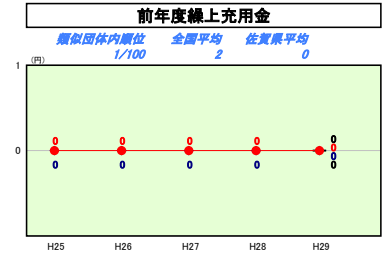
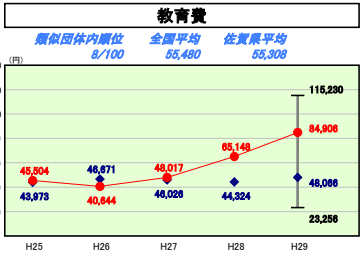
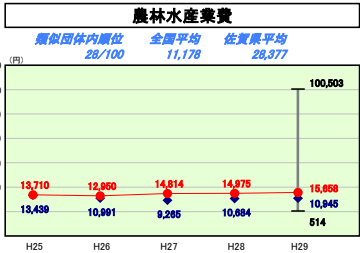
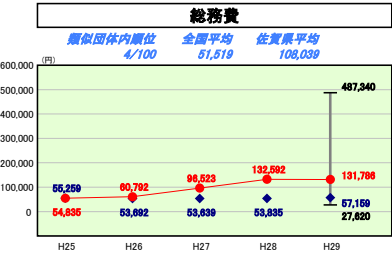
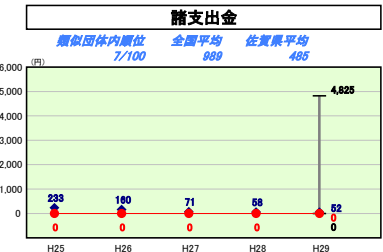
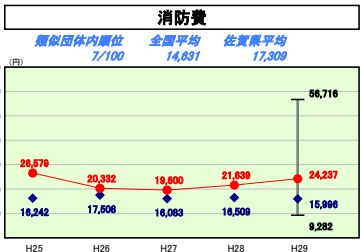
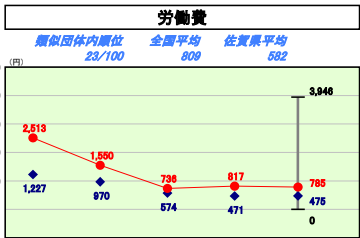
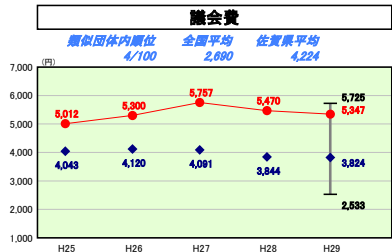
平成29年度

佐賀県有田町

人口	20,336人(※0.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	20,223人(※0.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
世帯数	65,85世帯	実質公債費比率	7.2	%
歳入総額	11,442,415千円	将来負担比率	54.2	%
歳出総額	11,036,440千円	市町村類型	H25 V-2	H26 V-2
実質収支	379,363千円	(年度毎)	H28 V-2	H29 V-2
標準財政規模	5,741,426千円			
地方債現在高	10,234,782千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

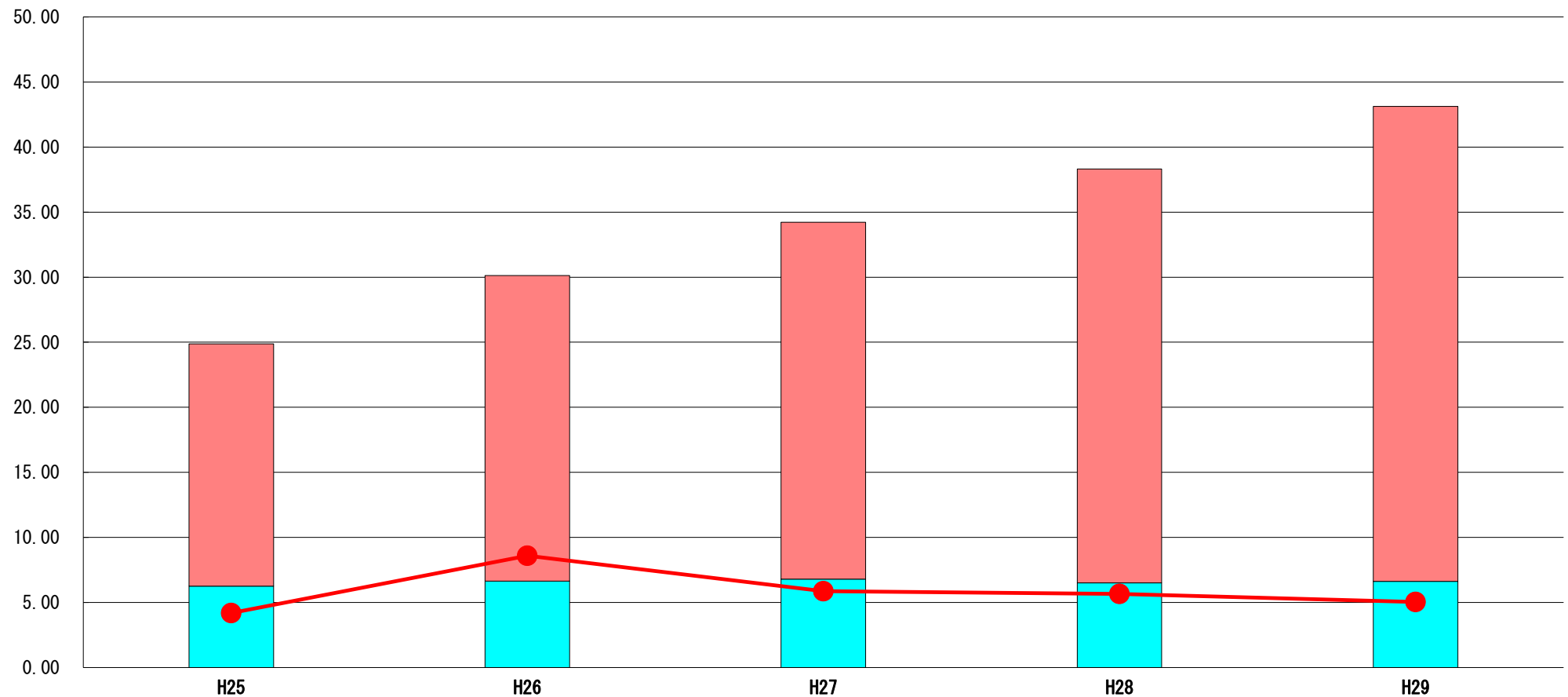
総務費は、住民一人当たり131,786円となっており、類似団体平均と比較して74,627円高くくなっている。H29年度の増は、ふるさと納税の増に伴うふるさと納税推進事業の増などが主な要因となっている。
民生費は、住民一人当たり142,419円となっており、類似団体平均と比較して17,894円高くくなっている。H29年度の増は、障害福祉サービス事業の増などが主な要因となっている。
衛生費は、住民一人当たり47,757円となっており、類似団体平均と比較して14,171円高くくなっている。H29年度の増は、クリーンセンター解体工事などが主な要因となっている。
商工費は、住民一人当たり14,751円となっており、類似団体平均と比較して8,650円高くくなっている。H29年度の減は、有田焼創業400年事業実行委員会負担金などが主な要因となっている。
教育費は、住民一人当たり84,906円となっており、類似団体平均と比較して36,840円高くくなっている。H29年度の増は、有田小学校改築工事などが主な要因となっている。
公債費は、住民一人当たり41,391円となっており、類似団体平均と比較して9,475円高くくなっている。
平成20年度をピークに償還額は減少傾向であるが、今後、合併特例債の償還が増額しているため、繰上償還などによる将来負担の軽減策等を実施しながら、将来世代に負担を残さない財政運営に努める必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

佐賀県有田町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		18.63	23.50	27.42	31.80	36.52
 実質収支額		6.25	6.63	6.80	6.51	6.61
 実質単年度収支		4.19	8.59	5.87	5.66	5.04

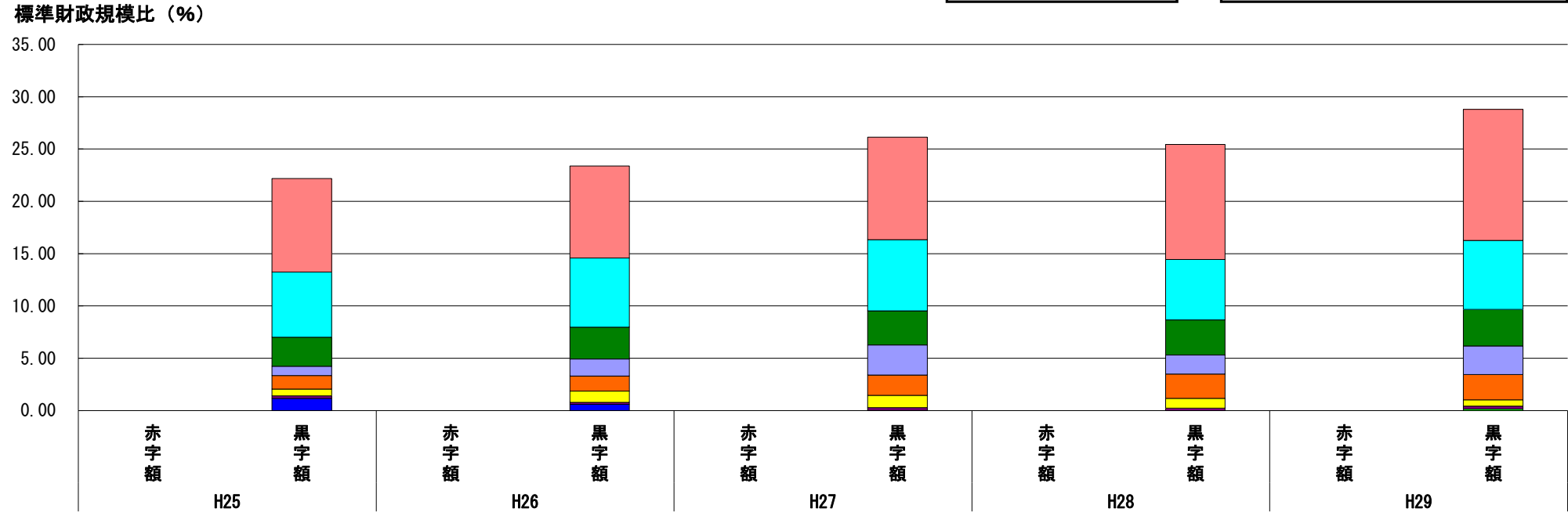
分析欄

財政調整基金残高は、前年度比246百万円の増となり、標準財政規模比は、4.72ポイント増の36.52%となっている。
 実質収支額は、前年度比百万円の増となり、標準財政規模比は、0.1ポイント増の6.61%となっている。
 実質単年度収支は、繰上償還金の皆減と積立金の増により、標準財政規模比は、0.62ポイント減の5.04%となっている。
 将来負担の軽減を図るため、今後も引き続き、事務事業の見直し・統廃合など歳出の合理化等行財政改革を推進し、健全な財政運営を行っていく方針である。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

佐賀県有田町



標準財政規模比（％）

年度		H25	H26	H27	H28	H29
会計						
	有田町水道事業会計	8.94	8.80	9.81	11.02	12.53
	一般会計	6.24	6.63	6.79	5.76	6.60
	有田町浄化槽整備推進事業会計	2.77	3.03	3.27	3.36	3.49
	有田町介護保険特別会計	0.90	1.63	2.87	1.82	2.73
	有田町国民健康保険特別会計	1.29	1.45	1.94	2.32	2.44
	有田町公共下水道事業会計	0.64	1.07	1.18	0.95	0.60
	有田町農業集落排水事業会計	0.24	0.19	0.26	0.22	0.24
	有田町後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.00	▲ 0.00	0.17
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	1.17	0.59	0.02	0.00	0.00

分析欄

標準財政規模に対する各会計の連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成比率を見ると、H28で僅かに赤字となっていた後期高齢者医療特別会計が黒字化し、すべての会計で黒字となった。

率が上昇したのは、水道事業会計+1.51ポイント、一般会計+0.84ポイント、浄化槽整備推進事業会計+0.13ポイント、介護保険特別会計+0.91ポイント、国民健康保険特別会計+0.12ポイント、農業集落排水事業会計+0.22ポイント、後期高齢者医療特別会計+0.17ポイントとなっている。

逆に率が下がったのは、公共下水道事業会計▲0.35ポイントとなっている。

有田南部工業団地造成事業特別会計については、用地の取得が完了しており、今後、起償償還及び造成工事など事業が本格化していく予定である。

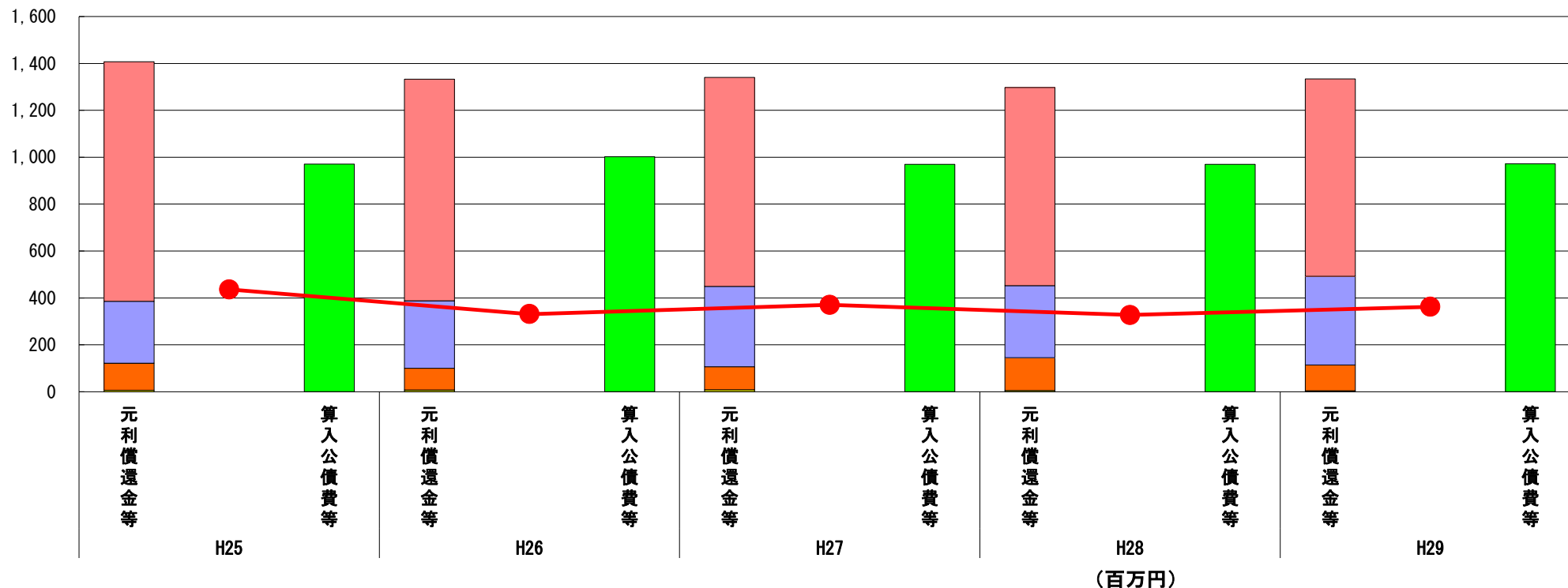
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

佐賀県有田町

（百万円）



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,022	945	891	845	842
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		264	288	343	307	378
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		115	93	98	140	110
	債務負担行為に基づく支出額		6	7	8	5	4
	一時借入金の利子		-	-	-	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		971	1,002	970	970	972
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		436	331	370	327	362

分析欄

実質公債費比率の分子は、前年度比+35百万円の362百万円となった。

組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は減となったが、公営企業債の元利償還金に対する繰入金などが増となったことで、元利償還金等が37百万増加し、1,334百万円となったことが分子増の要因となっている。

H28まで毎年、繰上償還を行っていたため元利償還金は平成20年度をピークに減少していたが、H29は実施できなかった。

今後、合併後に活用している合併特例債の償還が本格化してくる。元利償還金については基準財政需要額に算入されるとはいえ、基準財政需要額の増額以上に地方債の元利償還金が増加することになる。

また公共下水道事業については事業進行中であり、分子の急激な増加が見込まれる。

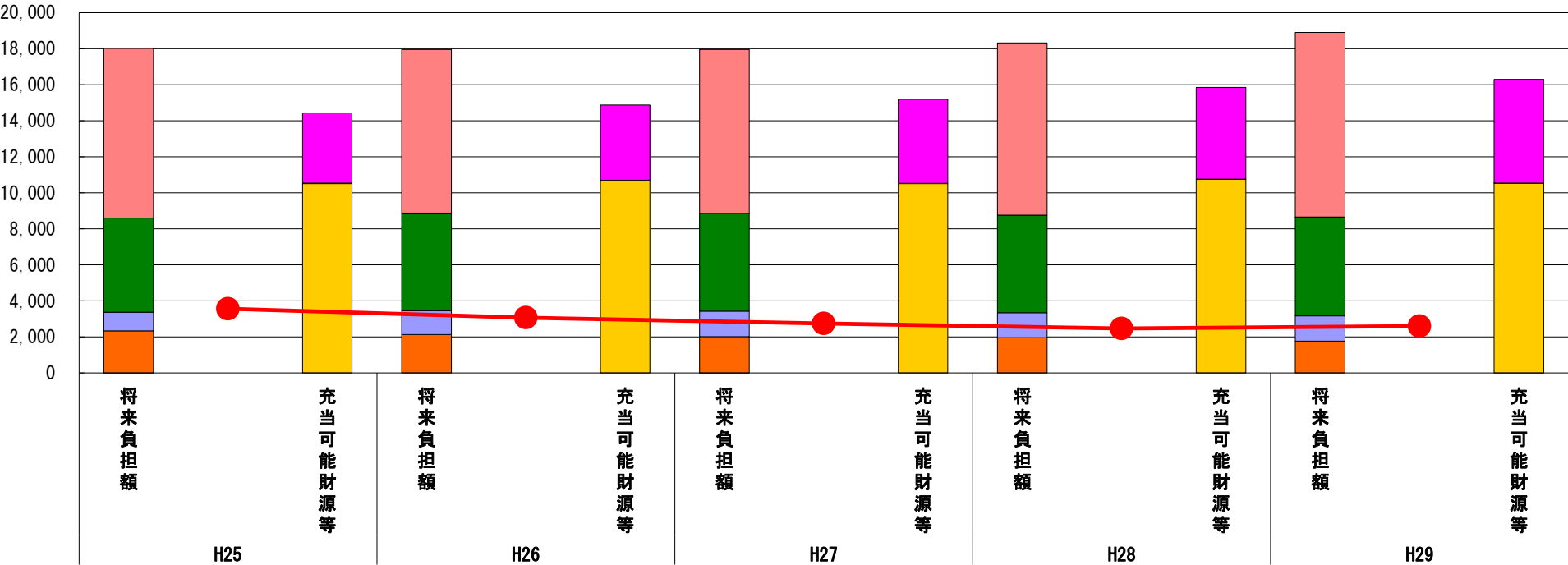
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

佐賀県有田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,411	9,079	9,088	9,565	10,235
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,222	5,410	5,424	5,416	5,499
	組合等負担等見込額		1,034	1,332	1,415	1,385	1,393
	退職手当負担見込額		2,339	2,129	2,021	1,954	1,770
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,903	4,183	4,677	5,101	5,748
	充当可能特定歳入		25	15	11	6	2
	基準財政需要額算入見込額		10,512	10,678	10,508	10,748	10,544
(A) - (B)		将来負担比率の分子	3,565	3,074	2,752	2,465	2,603

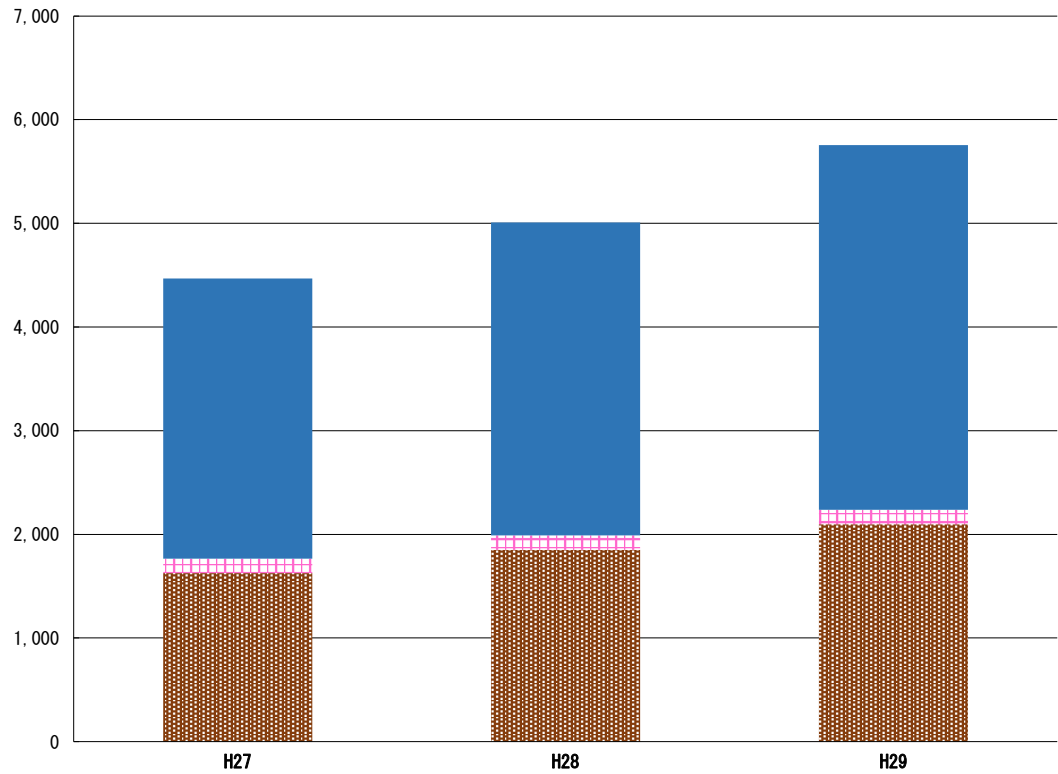
分析欄

将来負担比率の分子は前年度比+138百万円の2,603百万円となった。
将来負担額が+577百万円の18,897百万円、充当可能財源等が+439百万円の16,294百万円となったが、全体として分子が増となっている。
平成28年度—29年度の一般会計等に係る地方債の現在高の増は、合併特例債の活用が本格化してきたことによる。元利償還金については基準財政需要額に算入されるとはいえ、基準財政需要額の増額以上に地方債の現在高が増加することになる。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分		年度		
		H27	H28	H29
	財政調整基金	1,626	1,851	2,097
	減債基金	139	139	140
	その他特定目的基金	2,703	3,018	3,517
	(積立額が多い上位 5 基金を記載 (H29年度末現在))	151	399	745
	(積立額が多い上位 5 基金を記載 (H29年度末現在))	669	640	614
	(積立額が多い上位 5 基金を記載 (H29年度末現在))	200	401	602
	(積立額が多い上位 5 基金を記載 (H29年度末現在))	341	343	344
	(積立額が多い上位 5 基金を記載 (H29年度末現在))	323	324	325
基金残高合計		4,468	5,008	5,753

平成29年度	佐賀県有田町
基金全体 (増減理由) 「病院事業清算基金」から出資償還財源として27百万円の取り崩しなどを行った一方、「財政調整基金」に246百万円、「ふるさと応援基金」に346百万円、「合併振興基金」に201百万円などを積み立てたことにより、基金全体としては745百万円の増となった。 (今後の方針) 短期的には「ふるさと応援基金」や「合併振興基金」への積み立てにより増の予定だが、中長期的には減少傾向にある。	
財政調整基金 (増減理由) 個人町民税・法人町民税・固定資産税の増。 普通交付税の合併算定替による特例措置。 (今後の方針) 長期的(31年度目途)には減少していく見込みである。	
減債基金 (増減理由) 利子を積み立てたことによる増加。 (今後の方針) 今後も利子を積立予定。	
その他特定目的基金 (基金の使途) ふるさと応援基金: 未来を担う有田の人づくり・食と器・有田の原風景の保存と活用・地域医療と福祉の充実・住民の融和と連携・個性豊かな活力あるふるさとづくりに関する施策の推進。 合併振興基金: 町民の連携の強化及び一体感の醸成並びに本町の振興を図る。 病院事業清算基金: 病院事業の清算及び新病院建設事業に係る地方債の償還等に要する経費。 (増減理由) ふるさと応援基金: ふるさと応援寄附金346百万円を積み立てたことによる増加。 合併振興基金: 合併支援措置である201百万円を積み立てたことによる増加。 病院事業清算基金: 窓口未収入金として百万円を積み立てた一方、出資償還財源として27百万円を取り崩したことによる減少。 (今後の方針) ふるさと応援基金: 35年度まで毎年、500百万円程度の寄附金を見込み、200百万円程度を積立予定。 合併振興基金: 32年度まで毎年、合併支援措置である200百万円程度を積立予定。 病院事業清算基金: 当分の間、出資償還財源として30百万円程度を取崩予定。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成29年度

佐賀県有田町

人	20,336	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	20,223	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	65.85	km ²	実質公債費比率	7.2	%
歳入総額	11,442,415	千円	将来負担比率	54.2	%
歳出総額	11,036,440	千円	市町村類型	H25 V-2 H26 V-2 H27 V-2	
実質収支	379,363	千円	(年度毎)	H28 V-2 H29 V-2	
標準財政規模	5,741,426	千円			
地方債現在高	10,234,782	千円			

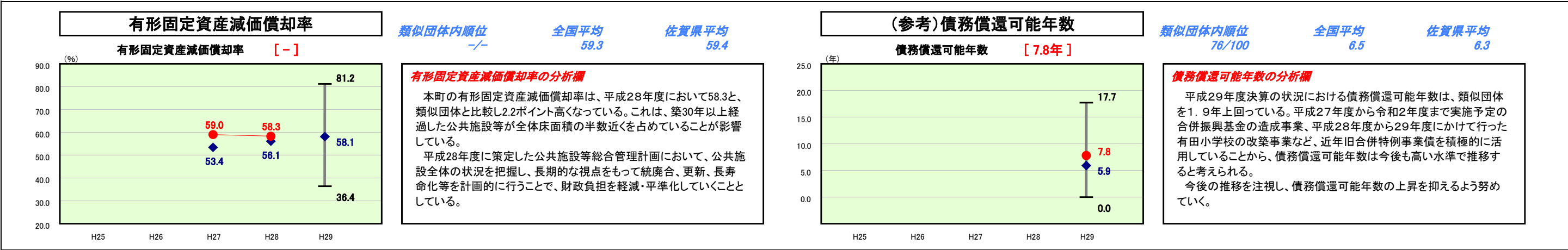


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

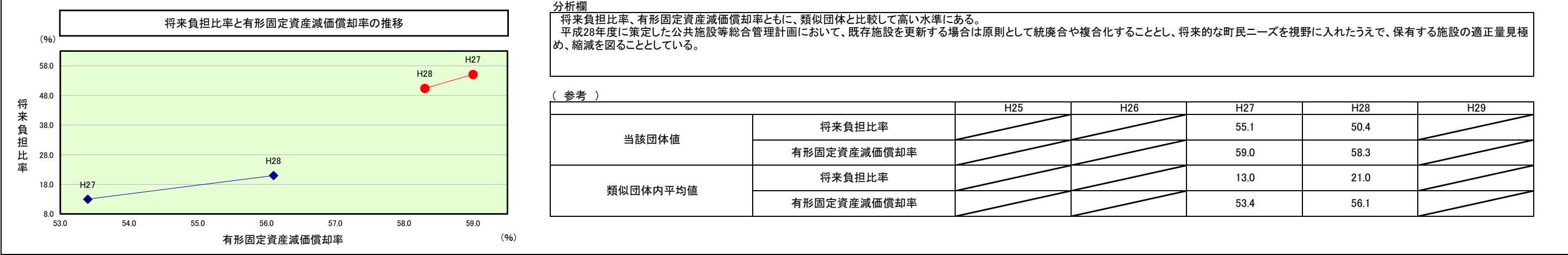
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

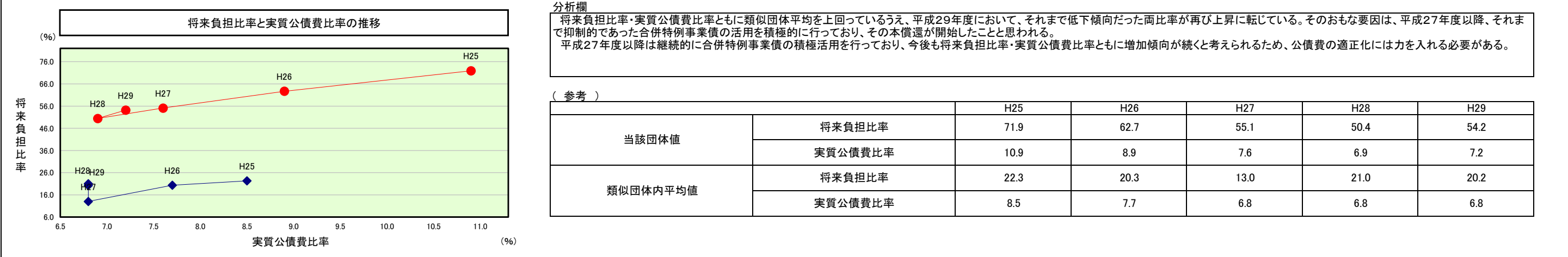
※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

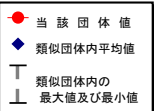


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成29年度

佐賀県有田町

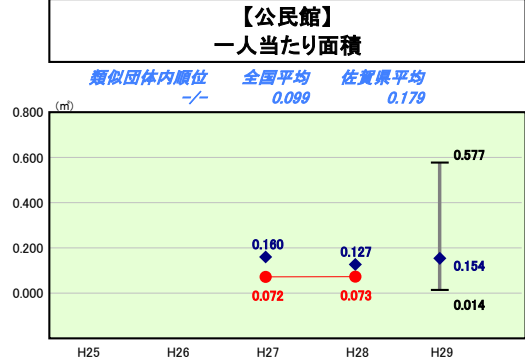
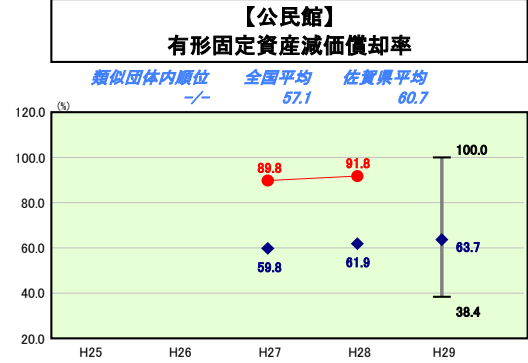
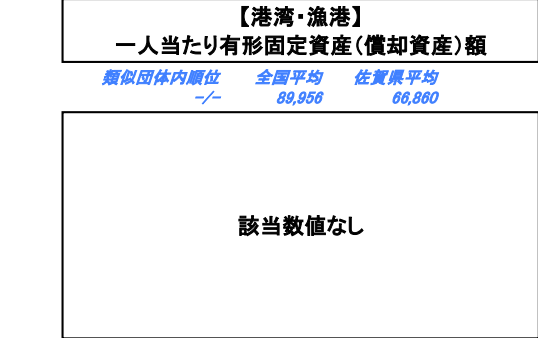
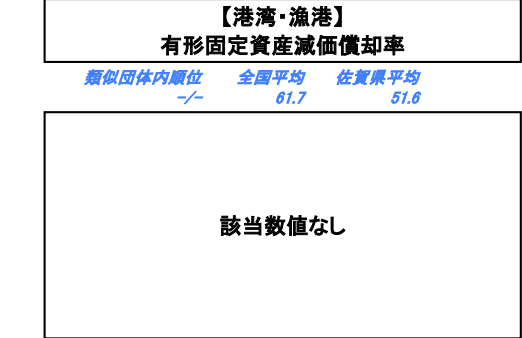
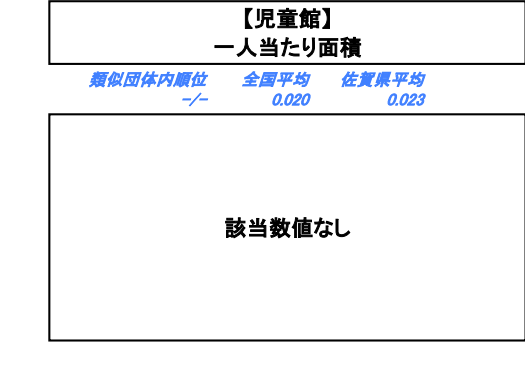
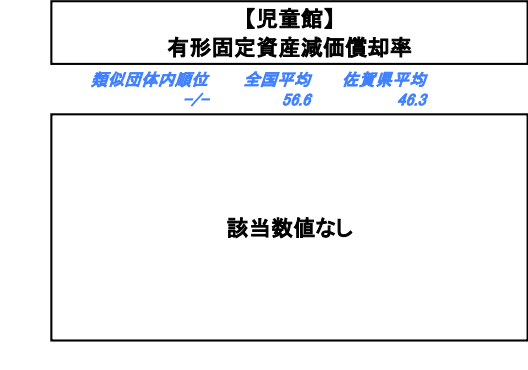
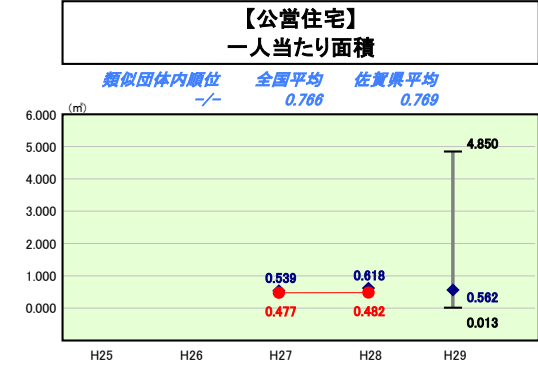
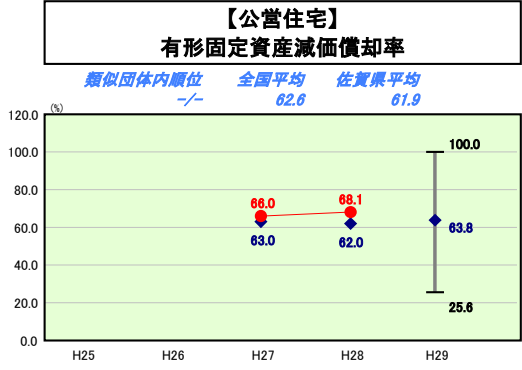
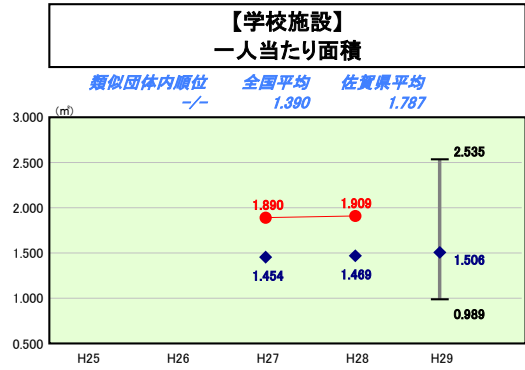
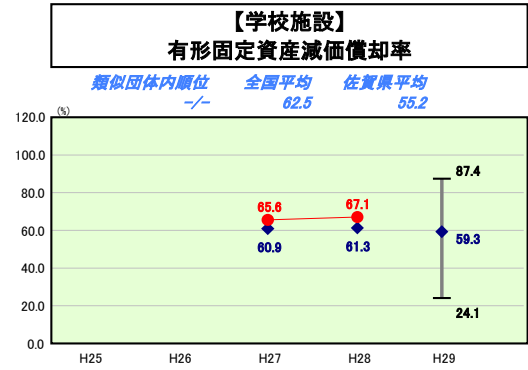
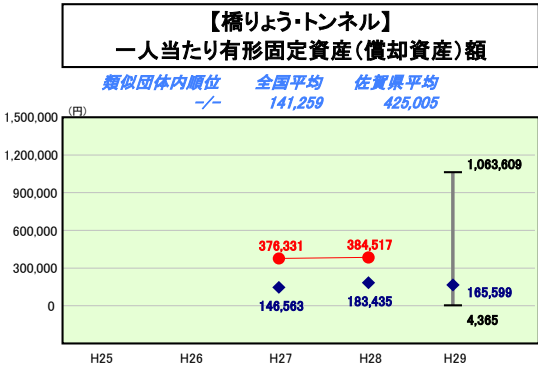
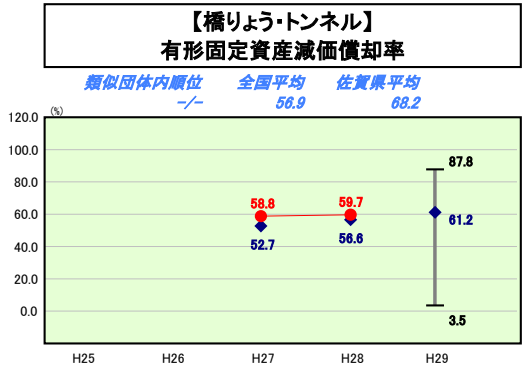
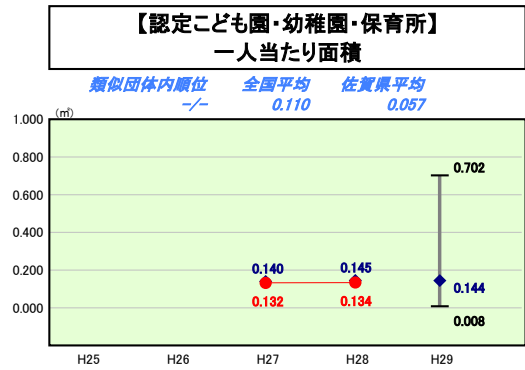
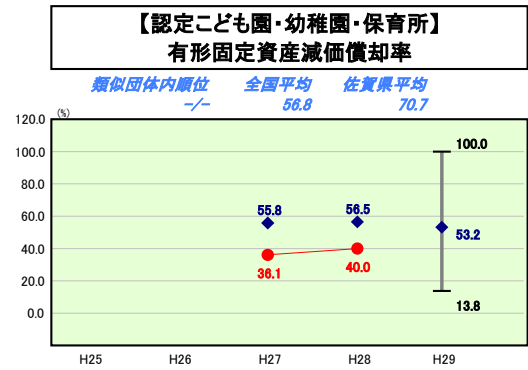
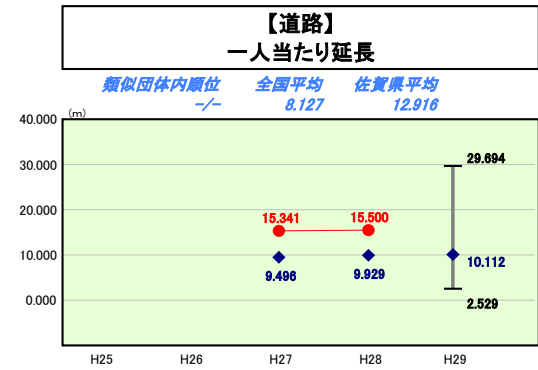
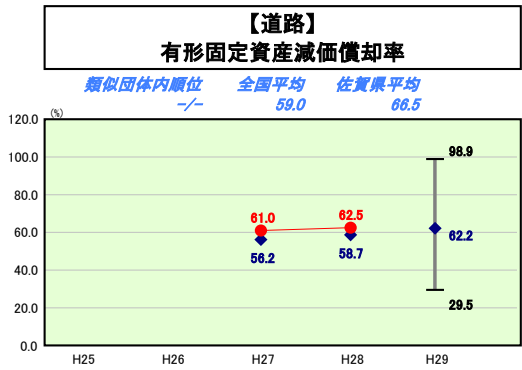
人	20,336	人(H30.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	20,223	人(H30.1.1現在)	通	結	実	実	赤	字	比	率
面積	65.85	km ²	実	実	公	債	費	比	率	7.2
歳入総額	11,442,415	千円	将	来	負	担	比	率	54.2	%
歳出総額	11,036,440	千円	市	町	村	類	型	H25	V-2	H26
実収支	379,363	千円	(	年	度	毎	)	H28	V-2	H29
標準財政規模	5,741,426	千円								
地方債現在高	10,234,782	千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

本町は、公共施設の保有量が全国平均と比較して多い一方、築30年を経過し、老朽化した施設の割合が多いため、有形固定資産減価償却率が高い施設がある。高い施設は、公民館、体育館・プールである。また、一人当たりの施設の保有量が特に多い施設は、道路、橋りょう、学校施設、一般廃棄物処理施設、体育館・プール、保健センターである。橋りょうについては、平成25年に、長寿命化修繕計画を策定し、維持更新費用の縮減・平準化を進めている。

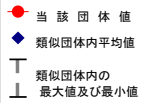
今後、公共施設等総合管理計画に掲げた施設保有量の縮減を進めるとともに、施設の維持管理経費の縮減を図る。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成29年度

佐賀県有田町

人	20,336	人(H30.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	20,223	人(H30.1.1現在)	通	結	実	実	赤	字	比	率
面積	65.85	km ²	実	実	公	債	費	比	率	7.2
歳入総額	11,442,415	千円	将	来	負	担	比	率	54.2	%
歳出総額	11,036,440	千円	市	町	村	類	型	H25	V-2	H26
実収支	379,363	千円	(	年	度	毎	)	H28	V-2	H29
標準財政規模	5,741,426	千円								
地方債現在高	10,234,782	千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

【図書館】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均
-/- 43.7 46.8

該当数値なし

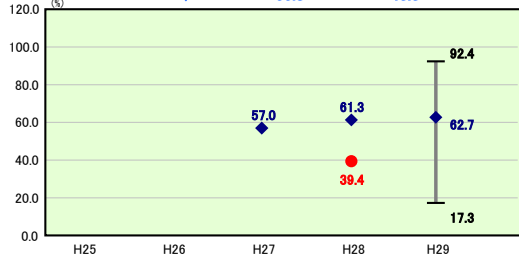
【図書館】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均
-/- 0.033 0.046

該当数値なし

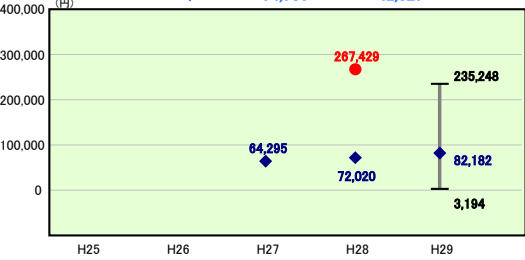
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均
-/- 55.8 43.3



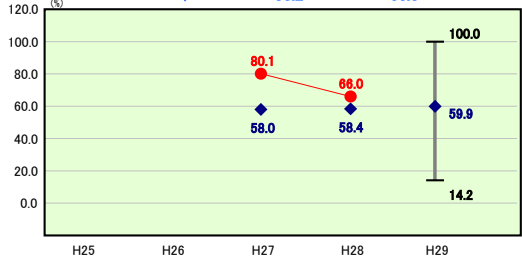
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均
-/- 74,730 42,527



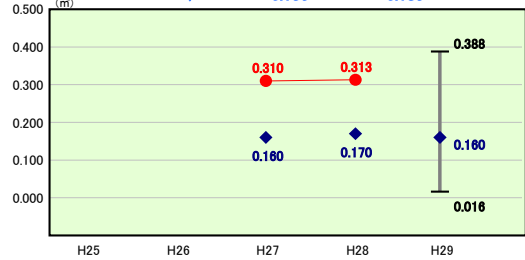
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均
-/- 56.2 66.6



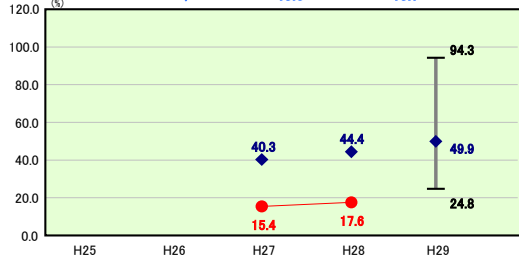
【体育館・プール】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均
-/- 0.136 0.185



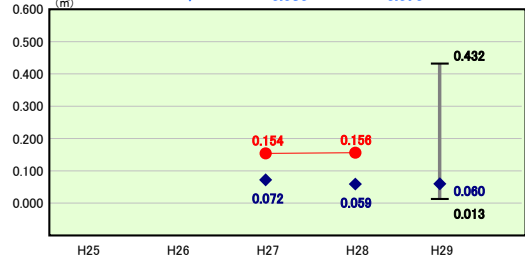
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均
-/- 45.0 46.7



【保健センター・保健所】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均
-/- 0.030 0.070



【福祉施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均
-/- 50.7 39.3

該当数値なし

【福祉施設】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均
-/- 0.071 0.071

該当数値なし

【消防施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均
-/- 55.6 63.2

該当数値なし

【消防施設】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均
-/- 0.063 0.085

該当数値なし

【市民会館】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均
-/- 50.1 52.8

該当数値なし

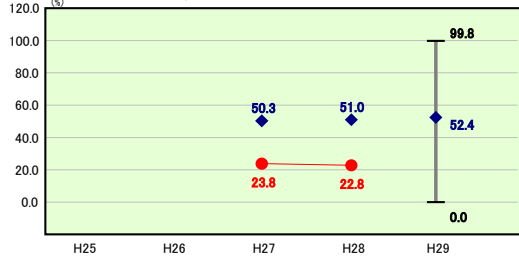
【市民会館】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均
-/- 0.097 0.140

該当数値なし

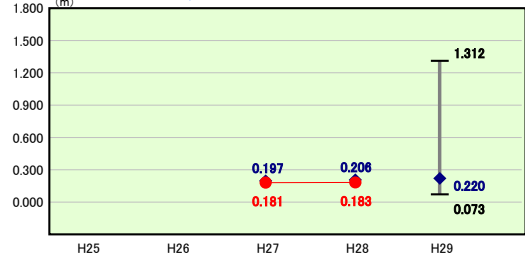
【庁舎】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均
-/- 53.1 57.9



【庁舎】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均
-/- 0.172 0.270



施設情報の分析欄

本町は、公共施設の保有量が全国平均と比較して多い一方、築30年を経過し、老朽化した施設の割合が多いため、有形固定資産減価償却率が高い施設がある。高い施設は、公民館、体育館・プールである。また、一人当たりの施設の保有量が特に多い施設は、道路、橋りょう、学校施設、一般廃棄物処理施設、体育館・プール、保健センターである。橋りょうについては、平成25年に、長寿命化修繕計画を策定し、維持更新費用の縮減・平準化を進めている。
今後、公共施設等総合管理計画に掲げた施設保有量の縮減を進めるとともに、施設の維持管理経費の縮減を図る。